

2021年度（2022年3月期） 第3四半期決算 説明会資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
2022年2月1日



Copyright©2022 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

2021年度 第3四半期決算 総括

売上収益及び全ての利益項目、 受注高、受注残高が過去最高

◆売上総利益率、営業利益率は2013年度のIFRS適用後最高

◆一過性の利益※を除いても過去最高

※データセンター(以下、DC)資産の譲渡による売却益

多様な分野・業種においてデジタル化やDXニーズを捉え、
「技術と技(わざ)」でビジネスを拡大

2021年度Q3累計(4-12月) 業績

(億円)

	2020年度 Q3累計	2021年度 Q3累計	前年同期比	増減率
売上収益	3,309	3,590	+282	+8.5%
売上総利益	808	910	+102	+12.6%
(売上総利益率)	(24.4%)	(25.3%)	(+0.9p)	-
その他の収益及び費用	▲579	▲561	+17	▲3.0%
営業利益	230	349※	+119	+51.9%
(営業利益率)	(6.9%)	(9.7%)※	(+2.8p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	159	247※	+88	+55.4%
受注高	3,401	3,669	+268	+7.9%
受注残高	2,815	3,228	+412	+14.7%

※その他収益に計上したDC資産の譲渡による売却益<営業利益+41億円、当社株主帰属純利益+28億円>を除く業績は以下の通り。

- ・営業利益 : 308億円 (前年同期比+34.1%)
- ・営業利益率 : 8.6% (同 +1.7p)
- ・当社株主帰属純利益 : 218億円 (同 +37.6%)



3

Copyright©2022 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

■売上収益

- 製造、運輸、公共、建設、製薬、流通、通信、社会インフラ、官公庁、金融など様々な分野に加え海外事業会社（シンガポール、マレーシア）が好調

■売上総利益

- 増収効果および利益率の上昇により増益
- ＜利益率上昇施策＞
 - ・高付加価値案件や複合案件の獲得推進
 - ・マネジメントによる利益率向上施策の浸透
 - ・開発不採算案件の抑制 など
- 開発不採算を除いた利益率は、前年同期比+0.7pの改善

■その他の収益及び費用

- 社員数増加による人件費、オフィス移転費用などの増加により販売管理費は増加するも、DC資産の譲渡による売却益で「その他の収益」が増加

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

- 売上総利益の増加およびその他の収益及び費用の減少により増益

■受注高

- 製造、公共、建設、製薬、流通、官公庁、金融など様々な分野に加え、海外事業会社（シンガポール、マレーシア、アメリカ）が好調

■受注残高

- 上期末受注残高とほぼ同等の高水準をキープ

4

2021年度Q3累計(4-12月) 事業グループ別実績

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2020年度 Q3累計	2021年度 Q3累計	前年 同期比	2020年度 Q3累計	2021年度 Q3累計	前年 同期比	2020年度 Q3累計末	2021年度 Q3累計末	前年 同期比
エンタープライズ	761	884	+124	772	848	+76	647	777	+129
流通	292	297	+5	348	349	+1	224	250	+26
情報通信	1,359	1,227	▲132	1,156	1,228	+72	1,010	1,099	+89
広域・社会 インフラ	488	545	+56	431	485	+54	530	600	+70
金融	156	199	+44	174	209	+35	179	188	+9
その他	345	517	+171	427	471	+44	226	315	+89
連結	3,401	3,669	+268	3,309	3,590	+282	2,815	3,228	+412

■エンタープライズ：幅広い業種で主にDX案件が活況、引続きDXをテーマに成長軌道

- 受注：幅広い業種に対しインフラ及びクラウド、解析業務などが増加
- 売上：製造や建設、製薬向けにインフラやデータ分析基盤などが増加

■流通：顧客別に濃淡あるが堅調に推移。ESG関連など新たな取り組みも推進中

- 受注/売上：データ活用、基幹系システム開発など好調に推移するも、基幹系HOST更改などの反動減によりほぼ横ばい

■情報通信：受注は5G関連案件の反動減があるも、NW/非NWビジネス両輪で成長を継続

- 受注：法人向けビジネスなどの増加はあるも、5G関連案件の反動減により減少
- 売上：通信向け5G関連案件やインフラなどが増加

■広域・社会インフラ：官公庁、地方自治体、地方企業など、幅広い分野でDXやデジタルガバメントを投資テーマに好調継続

- 受注：官公庁向けインフラ構築・運用や、公益向けアプリケーション開発などが増加
- 売上：社会インフラ向けインフラ、その他ネットワーク構築などが増加

■金融：メガバンク・ネット銀行を中心に好調維持、強みの市場系・リスク管理系システムから派生するインフラや新規領域も狙う

- 受注/売上：銀行向け製品や保守・運用、セキュリティ、インフラにより増加

■その他：国により状況は異なるもトータルでは好調維持、コロナ影響は不透明

- 受注：海外事業会社（シンガポール、マレーシア、アメリカ）のサービス、インフラなどが増加
- 売上：海外事業会社（シンガポール、マレーシア）の製品販売、インフラなどが増加

2021年度Q3累計(4-12月) ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2020年度 Q3累計	2021年度 Q3累計	前年同期比	2020年度 Q3累計	2021年度 Q3累計	前年同期比	2020年度 Q3累計末	2021年度 Q3累計末	前年同期比
サービス	1,107 (32.5%)	1,173 (31.9%)	+66	1,427 (43.1%)	1,530 (42.6%)	+103	1,652 (58.7%)	1,802 (55.8%)	+150
開発・SI	829 (24.4%)	876 (23.9%)	+46	712 (21.5%)	838 (23.4%)	+127	390 (13.8%)	407 (12.6%)	+17
製品	1,465 (43.1%)	1,621 (44.2%)	+156	1,170 (35.4%)	1,222 (34.0%)	+52	773 (27.5%)	1,019 (31.6%)	+246
連結	3,401	3,669	+268	3,309	3,590	+282	2,815	3,228	+412

※ () 内の割合は構成比



7

Copyright©2022 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

■ サービス

- 受注/売上：製造向けのクラウド、サービス、官公庁におけるネットワーク運用保守サービスなどが増加

■ 開発・SI

- 受注：物流、流通、公益向けのアプリケーション開発、官公庁向けインフラ構築などが増加
- 売上：物流、流通、公益向けのアプリケーション開発、通信向けインフラ構築などが増加

■ 製品

- 受注：前年の通信向け5G関連案件の反動減があるも、製造向け、および海外事業会社でのハードウェアやソフトウェアなどが増加
- 売上：通信、社会インフラ、金融向けインフラ、海外事業会社におけるインフラなどが増加

※半導体不足による影響は、納期遅延などがあったものの軽微。

2021年度Q3累計(4-12月) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2020年度 Q3累計	2021年度 Q3累計	前年 同期比
販売費 及び 一般管理費	人 件 費	▲352	▲365	▲14
	委 託 社 員 受 入 費	▲56	▲56	+0
	減 価 償 却 費	▲50	▲65	▲15
	そ の 他	▲125	▲122	+4
		▲583	▲608	▲25
その他の収益		7	48※	+41
その他の費用		▲2	▲1	+1
その他の収益及び費用		▲579	▲561	+17

※DC資産の譲渡による売却益（+41億円）を含む

<販売管理費及び一般管理費>

■人件費

- エンジニアの稼働率向上による減少があるも、社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

■減価償却費

- オフィス移転に伴う固定資産の償却などが増加

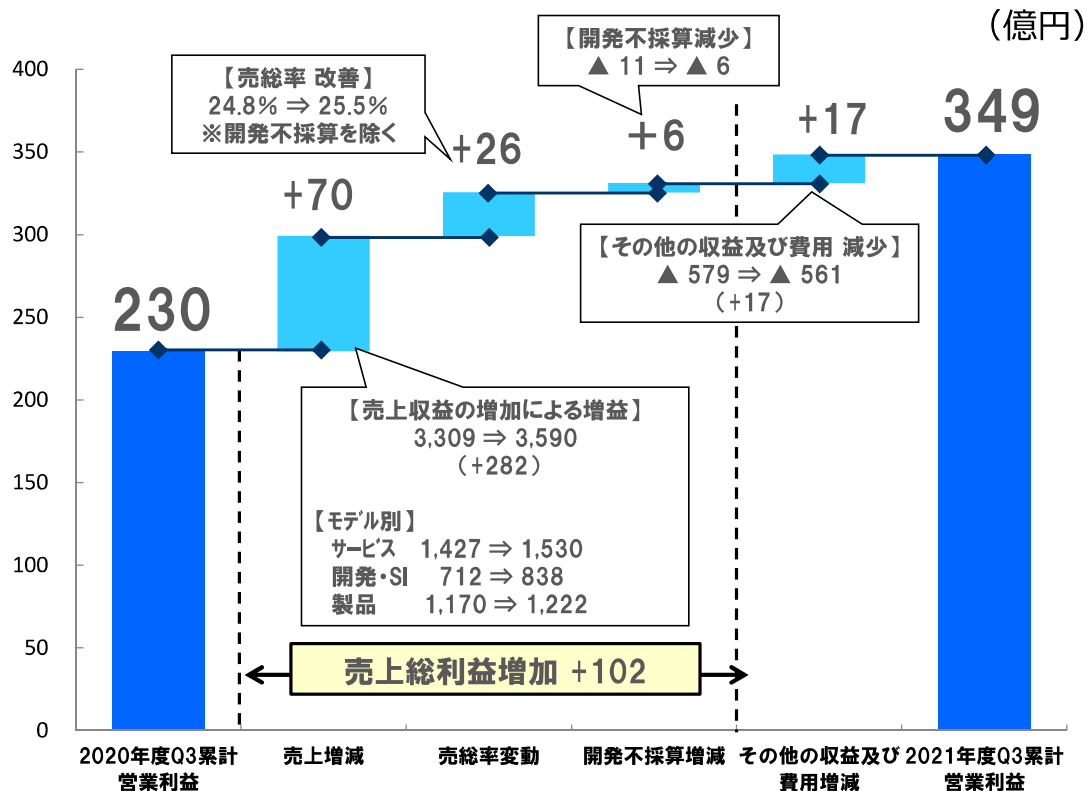
■その他

- コロナの影響で縮小していた営業活動が再開し一部費用が増加するも、オフィス移転に伴う損益の増減が「減価償却費」と「その他」に分かれて計上されているため、「その他」としては減少

<その他の収益>

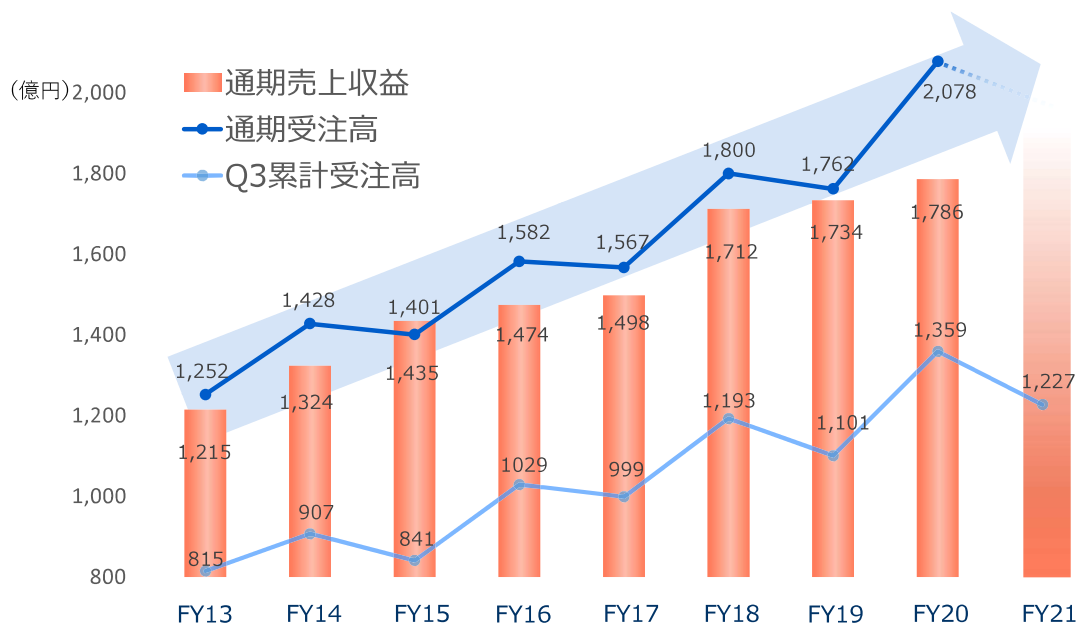
- データセンター資産の譲渡による売却益により増加

2021年度Q3累計(4-12月) 営業利益の増減要因



参考：情報通信事業グループ 受注高・売上収益推移

情報通信ビジネスの受注高は増加と微減を繰り返し、右肩上がりで成長



2021年度Q3(10-12月) 業績

(億円)

	2020年度 Q3	2021年度 Q3	前年同期比	増減率
売上収益	1,158	1,256	+97	+8.4%
売上総利益	295	319	+24	+8.2%
(売上総利益率)	(25.4%)	(25.4%)	(0.0p)	-
その他の収益及び費用	▲198	▲166	+32	▲16.1%
営業利益	96	153※	+56	+58.3%
(営業利益率)	(8.3%)	(12.2%)※	(+3.9p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	66	106※	+40	+59.7%
受注高	1,240	1,225	▲16	▲1.3%
受注残高	2,815	3,228	+412	+14.7%

※その他収益に計上したDC資産の譲渡による売却益<営業利益+41億円、当社株主帰属純利益+28億円>を除く業績は以下の通り。

- ・営業利益 : 112億円 (前年同期比+16.0%)
- ・営業利益率 : 8.9% (同 +0.6p)
- ・当社株主帰属純利益 : 78億円 (同 +17.1%)



13

Copyright©2022 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

■売上収益

➢製造、運輸、公共、流通、官公庁、公益など様々な分野で好調に推移

■売上総利益

- 増収効果により増益
- 売上総利益率は高水準を維持

■その他の収益及び費用

➢社員数増加による人件費、オフィス移転費用などの増加により販売管理費は増加するも、データセンター資産の譲渡による売却益で「その他の収益」が増加

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

➢売上総利益の増加およびその他の収益及び費用の減少により増益

■受注高

➢製造、公共、流通、運輸、金融、海外事業会社（シンガポール、マレーシア、アメリカ）で好調も、通信向け5G関連案件の反動減により減少

参考：2021年度Q3(10-12月) 事業グループ別 / ビジネスモデル別実績 (億円)

		受注高			売上収益		
		2020年度 Q3	2021年度 Q3	前年 同期比	2020年度 Q3	2021年度 Q3	前年 同期比
事業 グル ープ 別	エンター プライズ	268	320	+52	265	309	+44
	流通	101	110	+9	119	120	+1
	情報通信	557	394	▲163	432	430	▲3
	広域・社会 インフラ	140	170	+29	141	149	+8
	金融	45	54	+9	61	66	+5
	その他	129	177	+48	140	183	+42
	連結	1,240	1,225	▲16	1,158	1,256	+97
ビ ジ ネ ス モ デ ル 別	サービス	378	377	▲2	488	528	+40
	開発・SI	307	283	▲24	265	313	+48
	製品	555	564	+10	405	415	+10
	連結	1,240	1,225	▲16	1,158	1,256	+97

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注は製造、公共向けインフラやデータ分析基盤などが増加、売上は製造向けインフラなどが増加

■流通

受注は商社向け基幹系やデータ分析基盤、金融向けインフラ構築などが増加、売上はほぼ横ばい

■情報通信

受注は前年の5G関連案件の反動減により減少、売上はほぼ横ばい

■広域・社会インフラ

受注は公益向けインフラなどが増加、売上は官公庁向け保守・運用などが増加

■金融

受注は政府系金融機関向けインフラなどが増加、売上は銀行向けインフラなどが増加

■その他

受注は海外事業会社（シンガポール、マレーシア、アメリカ）におけるサービスやインフラなどが増加、
売上は海外事業会社（シンガポール、マレーシア）におけるインフラなどが増加

<ビジネスモデル別>

■サービス

受注は前年の通信向け保守運用や、海外事業会社におけるインフラ構築サービスなどの反動減があるものの、
官公庁向けネットワーク運用保守、公益向けクラウドなどの増加により横ばい
売上は、海外事業会社におけるインフラ構築サービスなどが増加

■開発・SI

受注は前年の通信向けインフラ構築や、鉄道向け開発の反動減などにより減少
売上は物流、公共向けや通信向けインフラ構築などが増加

■製品

受注は前年の通信向け5G関連案件の反動減があるも、製造業向けインフラや海外事業会社における
インフラなどが増加
売上は製造業向けインフラや海外事業会社におけるインフラなどが増加

参考：2021年度Q3(10-12月) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2020年度 Q3	2021年度 Q3	前年 同期比
販売費 及び 一般管理費	人 件 費	▲123	▲128	▲6
	委 託 社 員 受 入 費	▲17	▲18	▲1
	減 価 償 却 費	▲17	▲18	▲1
	そ の 他	▲43	▲46	▲3
		▲199	▲211	▲11
その他の収益		2	45※	+43
その他の費用		▲1	▲0	+0
その他の収益及び費用		▲198	▲166	+32

※DC資産の譲渡による売却益（+41億円）を含む

<販売管理費及び一般管理費>

■人件費

- エンジニアの稼働率向上による減少があるも、社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加

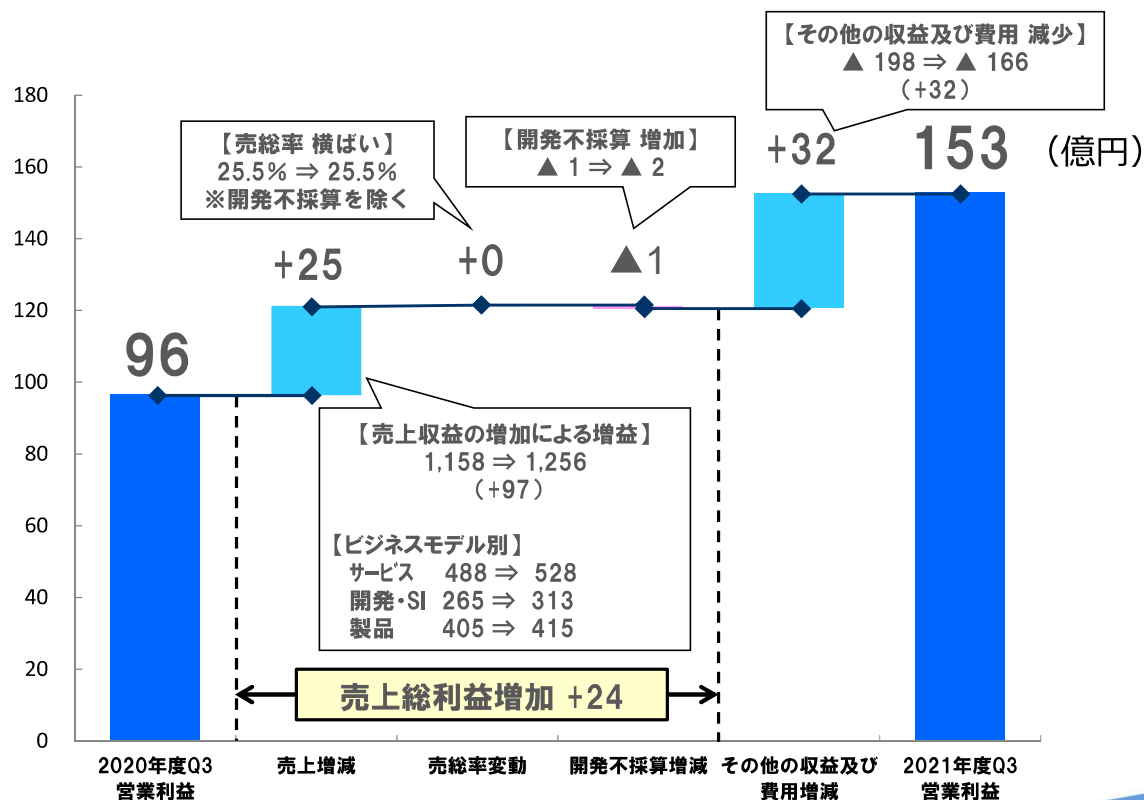
■その他

- オフィス関連コストや、前年同期にコロナの影響で縮小していた営業活動が再開したことによる一部費用の増加

<その他の収益>

- データセンター資産の譲渡による売却益により増加

参考：2021年度Q3(10-12月) 営業利益の増減要因



Beyond the Horizons

その先の未来へ